



保健環境組合 だより

REPORT No.07

2020 Jan.

1



1 管理棟の解体状況 2 6月時点の管理棟 3 7月時点の管理棟 4 9月時点の管理棟

旧ごみ処理施設を解体中です

12月下旬の進捗率は…約44%



建設を進めてまいりました「新ごみ処理施設」は、平成31年4月に本格的な稼働をスタートしました。これに伴い、今まで稼働していた「旧ごみ処理施設」の解体工事に着手しました。

「旧ごみ処理施設」は、平成2年4月より約30年間稼働を続けてきましたが、9月中には管理棟が完全に撤去され、現在は、工場棟の解体を行っています。

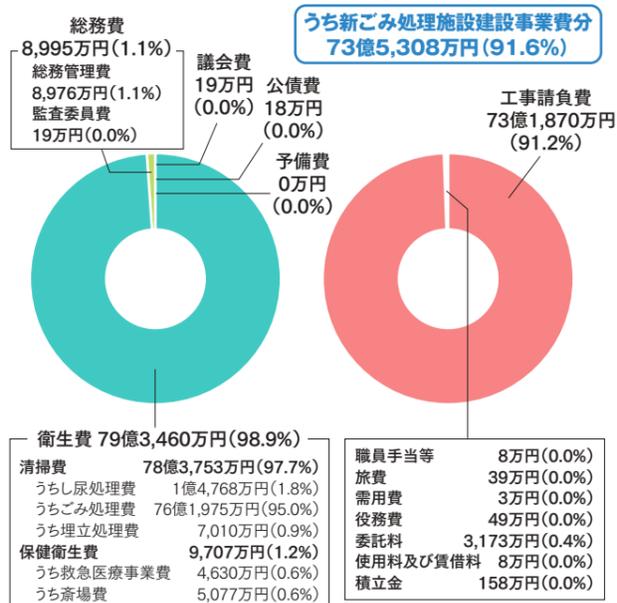
解体後の跡地には、資源物ストックヤードを整備する予定です。

今後とも本工事へのご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

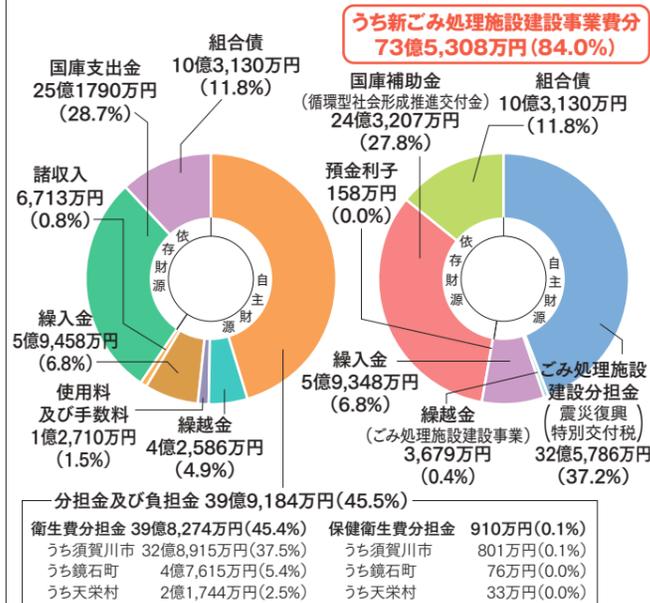
平成30年度須賀川地方保健環境組合決算報告

平成30年度の須賀川地方保健環境組合決算について、以下のとおり報告いたします。

平成30年度歳出 80億2,492万円



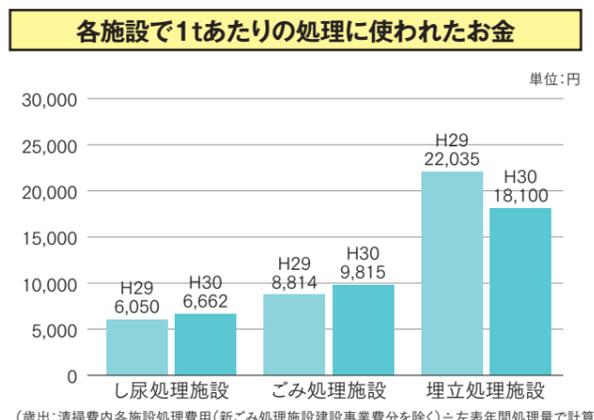
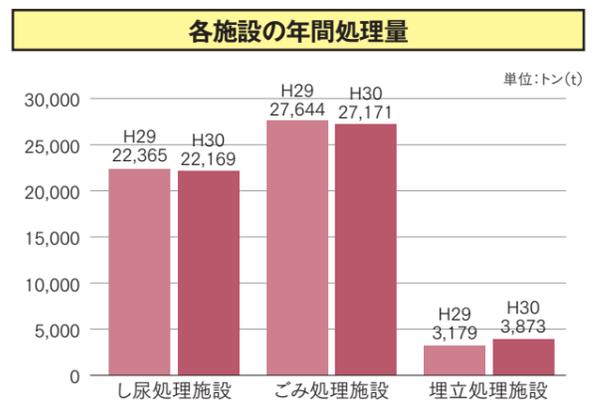
平成30年度歳入 87億5,571万円



歳入
内訳の解説

歳出
内訳の解説

分担金	組合各事業を行うにあたり、構成市町村に賦課(税金などを割り当てること)した収入です。
使用料及び手数料	組合各施設を利用いただいた時の使用料や、各証明書の発行手数料です。
国庫支出金	国が資金の使い道を特定して、地方公共団体に交付する支出金です。
国庫補助金	国が特定の事業(循環型社会の形成など)を奨励するために、地方公共団体などに交付する補助金です。
線入金	新ごみ処理施設建設事業のために設置した基金(元手となる預金)からの線入れです。
緑越金	前年度決算から繰り越された剰余金(残ったお金)です。
諸収入	組合預金利子や職員健康診断助成金、鉄くず・古紙類の売却代金などです。
組合債	新ごみ処理施設建設事業のために組合が起こした借入金です。
議会費	組合議会運営に用いられた費用です。
総務管理費	職員給与や衛生センターの運営に用いられた費用です。
監査委員費	組合監査委員(組合の財務や事業の監査を行う機関)の運営に用いられた費用です。
清掃費	し尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処理施設の管理・運営に用いられた費用です。
保健衛生費	休日夜間急病診療所及び斎場の管理・運営に用いられた費用です。
公債費	公債の償還(返却すること)や利子の支払いに用いられた費用です。
予備費	予見が難しい歳出予算の不足が生じた際に充てられる費用です。



引き続き、適正な管理・運営に努めてまいります。

④中の各活動収支の内訳

A 業務活動収支	▲3,696万円
支出	26億4,091万円
人件費支出	1億3,411万円
物件費等支出	25億0,437万円
補助金等支出	226万円
その他の支出	17万円
収入	26億0,395万円
税金等収入	18億1,666万円
国県等補助金収入	6億0,486万円
使用料及び手数料収入	1億1,825万円
その他の収入	6,418万円

B 投資活動収支	▲717万円
支出	1億1,210万円
基金積立金支出	1億1,210万円
収入	1億0,493万円
基金取崩収入	1億0,493万円

C 財務活動収支	9,210万円
財務活動支出	0万円
財務活動収入	9,210万円

⑤純資産変動計算書

貸借対照表内の純資産について、平成29年度中の変動を表します。

① 前年度末純資産残高	42億1,558万円
② 純行政コスト	▲26億9,892万円
③ 財源	24億2,152万円
税金等	18億1,666万円
国県等補助金	6億0,486万円
④ 本年度純資産変動額 (②+③)	▲2億7,740万円
⑤ その他変動額	0万円
本年度末純資産残高 (①+④+⑤)	39億3,818万円

当組合の財源としては、分担金や国庫支出金が挙げられます。平成29年度の当組合では、純行政コストに対して財源が不足する状態でしたが、前年度までの残高により、全額を賄うことができました。

④資金収支計算書

平成29年度の収入と支出を明確にするためのものです。年度内に行われた資金の動きがすべて記されています。

① 本年度資金収支額	4,797万円
A 業務活動収支	▲3,696万円
B 投資活動収支	▲717万円
C 財務活動収支	9,210万円
② 前年度末資金残高	1億3,744万円
③ 本年度末資金残高 (①+②)	1億8,541万円
④ 本年度末歳計外現金残高	187万円
本年度末現金預金残高 (③+④)	1億8,728万円

※業務活動収支…行政サービス活動によって生じた収支
 ※投資活動収支…固定資産や基金など、将来のための活動によって生じた収支
 ※財務活動収支…ごみ処理施設建設事業組合債など、資金調達によって生じた収支

表内の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせることで、会計年度の現金預金残高がわかります。平成29年度の当組合は、業務活動収支と投資活動収支でマイナスとなりましたが、財務活動収支がプラスであったため、資金収支の合計はプラスとなりました。

①貸借対照表

平成29年度末の時点で、組合が保有する資産と、負債・純資産について表したものです。

資産の部	60億6,160万円	負債の部	21億2,342万円
① 固定資産	53億5,135万円	① 固定負債	1億5,330万円
有形固定資産	52億5,795万円	その他	1億5,330万円
投資その他の資産	9,340万円	② 流動負債	19億7,012万円
② 流動資産	7億1,025万円	未払金	19億6,825万円
現金預金	1億8,729万円	預り金	187万円
基金積立金	5億2,296万円	純資産の部	39億3,818万円
		① 固定資産等形成分	58億7,432万円
		② 余剰分(不足分)	▲19億3,614万円
資産合計	60億6,160万円	負債及び純資産合計	60億6,160万円

※固定資産…建物・工作物など、長期にわたり所有・使用する資産
 ※流動資産…現金預金など、短期間(1年以内)で現金に換えられる資産
 ※固定負債…返済が1年を超える負債
 ※流動負債…1年以内に返還または払出が必要な負債

平成29年度の当組合は、新ごみ処理施設建設事業費などにより、年度をまたぐ未払金(流動負債)が生じています。また、消費可能な資産よりも、新ごみ処理施設建設事業へ払い出すための消費が多かったため、純資産の部において、余剰分(不足分)がマイナス表記となっています。※構成市町村民1人当たりの資産額 63,691円 負債額 22,311円 構成市町村人口 95,172人(平成30年3月31日時点の住民基本台帳)

②行政コスト計算書

平成29年度に、組合の行政サービスで生じたコストについて表したものです。

① 経常費用	28億8,135万円
人件費	1億3,411万円
物件費等	27億4,481万円
補助金等	226万円
その他	17万円
② 経常収益	1億8,243万円
使用料及び手数料	1億1,825万円
その他	6,418万円
③ 純経常行政コスト (②-①)	▲26億9,892万円
④ 臨時損益	0円
純行政コスト (③+④)	▲26億9,892万円

※経常費用…行政サービスを行うために毎会計年度必要となるコスト
 ※経常収益…行政サービスによって毎会計年度生じる収益

当組合では、経常費用の多くを、各施設の維持補修費、減価償却費などの物件費が、経常収益の多くを、各施設の使用料及び手数料が、それぞれ占めています。上記の表は、施設使用料などで回収する金額よりも、施設の維持補修などで支出する金額のほうが多いことを示しています。※構成市町村民一人当たりの行政コスト 28,358円